

## 既存公共施設の耐震対策の実施状況

公共施設の耐震対策については、福岡県西方沖地震を踏まえ、平成17年度に「福岡市公共施設の耐震対策計画」を策定し、各施設の重要度に応じ早急かつ計画的に進めている。

前記計画に基づく、令和5年3月末時点の耐震対策の実施状況は以下のとおりで、対象施設の耐震対策が完了した。

### 1. 公共建築物

既存の公共建築物については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」等に基づき耐震診断を行い、必要に応じた改修により耐震性能の向上を図る。

令和5年3月末時点/単位：箇所数

施設分類		耐震診断			耐震改修			
		対象施設	診断済施設	進捗率	要改修等施設	改修完了施設	進捗率	
防災関連施設	災害対策本部 (庁舎・消防署等)	22	22	100%	10	10	100%	
	医療施設 (病院、保健所)	6	6	100%	1	1	100%	
	避難施設	学校 (体育館)	49	49	100%	34	34	100%
		学校 (校舎)	167	167	100%	165	165	100%
		その他 (市民体育館等)	21	21	100%	7	7	100%
計		265	265	100%	217	217	100%	
ライフライン関連施設 (下水道施設等)		43	43	100%	25	25	100%	
多数利用施設 (福祉施設等)		98	98	100%	18	18	100%	
合計		406	406	100%	260	260	100%	

## 2. 公共土木構造物

既存の公共土木構造物については、各施設毎の国の耐震に関する基準や指針等に基づき耐震診断を行い、必要に応じた改修により耐震性能の向上を図る。

令和5年3月末時点/単位：箇所数

施設分類	耐震診断			耐震改修				
	対象施設	診断済施設	進捗率	要改修施設 A	着手済施設 B	改修完了施設 C	進捗率	
							着手済 B/A ×100	改修完了 C/A ×100
橋梁	113	113	100%	36	36	36	100%	100%
水道施設	10	10	100%	5	5	5	100%	100%
下水道施設	49	49	100%	28	28	28	100%	100%
地下鉄	2	2	100%	2	2	2	100%	100%
合計	174	174	100%	71	71	71	100%	100%

### 備考

- 「着手済施設」とは、1施設で複数の耐震対象物がある場合は、一部でも耐震化に着手している施設を計上している。
- 「改修完了施設」とは、1施設で複数の耐震対象物がある場合は、全て耐震化が完了した施設を計上している。